



TITLE:

公開シンポジウム「日中韓の教育
課程・教育評価改革の動向」
2008年度: 日本の改訂学習指導要領
の特徴

AUTHOR(S):

CITATION:

公開シンポジウム「日中韓の教育課程・教育評価改革の動向」2008年度: 日本の改訂学習指導要領の特徴. 子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究をめざして 2012, 活動報告書(2007-2011年度): 199-217

ISSUE DATE:

2012-03-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/179667>

RIGHT:

「日本の改訂学習指導要領の特徴」

安彦 忠彦（早稲田大学）

みなさん、こんにちは。時間もありませんので多少早口になるかもしれませんが、15分程で、手元の資料として私の話のパワーポイントの打ち出しがありますので、それをご覧いただきながらお聞きいただければと思います。

まず最初にお断りですけれども、私は今のご紹介にもありましたように中教審の委員としてお話をしますので、文科省の役人として申し上げるわけではありません。そこは何が違うかといいますと、指導要領自体はですね、文科省の役人が作るものです。中教審の委員は作っておりません。したがって答申のレベルまで私の話では申し上げますけれども、指導要領はこうなっているけれどもこれはどういうことか、と言われてもちょっと困りますので、この点はもし答えなければならぬ場合には、推測だけで申し上げます。

スライド1

まず始めに、今回の指導要領についてはまあいろいろ話題がありましたけれども、なんと言いましてもより大きな変化として、後でも申し上げますが教育基本法その他教育の主要な法律がすべて改正されており、その枠の中で学習指導要領が改訂されたという、このことはもう少ししっかりと意識してくださるようお願いしたいと思います。このことはいろんな意味で重要だと思っております。しかし、今回の改訂の背景を三つほどに、私が私なりにまとめて申し上げたいと思います。一つは、今まで日本は明治以降、ある意味では先進諸国に追いつけ追い越せという方向でやって参りました。そういう状況の中では、これまで学校で児童・生徒、また大学で私たちが学生として学ばされることは、いろいろ、考える力を育てるとか、等々言われましたけれども、基本的には私たちの眼前に先進国のいろいろな知識、技術がありまして、そういう意味ではそれをまずいち早く身に付けなければならない、そういう事情がございました。したがって、なんと言ってもそれを早く身に付けてそれを日本全体に普及させるというそういう力。それはなんと言っても、模倣し、記憶し、それを噛み砕いてみんなに広める、こういう力の方がまず第一でございました。実際には、そういう状況がもう長い間これまで続いてきたと言って良いかと思えますけれども、だいたい二十年位前あたりから、日本も、そういう欧米先進国にも追いついた、そのように、特に産業界からは言われました。ところが現実には私たちに、意識としてはまだ前方に先進国があると思っておりましたので、なかなか意識が変わらない。そういう意味では、前方にモデルとしてそういう先進国がある時代はどちらかというと記憶力中心の教育でよかったわけですが、まあ現代の段階では横並びに並んだ、先進国になら

んだという認識にいたらなければいけなくなってきたと。したがってそうなりますと、私たちも先進諸国と同じように、自分で考えて自分で試行錯誤しながら何かこれがいいとか悪いとか等を決めざるを得なくなってきた。そういう意味では先進諸国と同じことをせざるを得なくなってきた。そういう意味で、先進国が強調してきた考える力を重視しようという方向をとらざるを得ない。そういうことがまず一点。二つ目は、ご存知のように教育再生会議その他、日本全体に、社会の中に見られた教育力というものが衰退してきて、それを例えば「再生会議」という言葉で政治家が表現したように、もう一度それを取り戻そう、回復させようという流れ、その枠のなかで、ある意味では学校教育を考えなきゃなりません。そういう意味で、社会全体の教育再生の取組みに加えて、学校というところをそれとマッチさせながら、教育の中身について学校を考えなければならないということがあります。この点については、そう申し上げるとだいたい学校の先生方は、社会の教育を再生するといっても事実上家庭や地域にそもそもそういう力がないのにそれを再生させろと言ったって無理ではありませんか、そういう家庭や地域に何かお願いしてもとても動くものではありませんという、そういう方向が、必ず反論といたしますか、そういうものがあります。まあ私自身はそういう場合に何と答えるかといいますと、もしそういう状況だからと言って何もせずに今の方向つまり学校で全部抱え込んでいって、地域や家庭からいろんな意味で学校がすべてをカバーする方向で考えなければいけないということになりますと行く行くどうなるかということを考えてくださいと申します。要するにそういう方向で進めて行きますと、言ってみればその社会はますます家庭や地域から教育力がなくなっていく。そしてなくなってしまった暁にそこで見たその家庭あるいは地域の姿は、本当に子どもにとって無味乾燥、親は一言も褒めても叱ってもくれない。教育的な関心が無いということは、すべて学校の先生がやってくれるもの、家庭や地域は一切そういうことについて無関心でいいのだ、というような方向になる。改めてそういう状況が本当に子どもにとって幸せを感じさせる場になるか、とてもそうとは思えない。そうだとしますと、やはり改めて家庭や地域にそれなりの教育力、教育的関心というのを再生させなければならないのであります。問題はそこから先でありまして、じゃあそれは誰がやるか、端的に申しあげると本当はそれは政治家がやることです。教師がやることではないと私は思います。その辺がまた一つの認識の問題であります。しかしまずはその事だけ申し上げて、最後の方でもう一回それを申し上げます。三つ目は、そういう大きな流れの中でも、とりわけ今回の改訂で目立つのは、OECD/PISA の学力観、あるいは学力について、その順位あるいは成績が低下傾向にあるという状況であります。この点は私たち中教審だけでなく、産業界や学界などでも非常に話題にし、ジャーナリズムにもそういう関心を強く持ってもらいました。改めてそういう枠の中で、PISA の学力観あるいは学力についてどう見るかということがあるわけですが、まずある意味ではその前提といたらいいでしょうか、あるいは私たちの議論の前提となりましたのは、次のような学校教育法の改正された後の、第三十条という新法の方の条文であります。

スライド 2

三十条というのは小学校についての条文で、そのほかに中学校あるいは高校の教育目標の規定がありますけれども、これらは後でも申し上げますけれども二十一条にすべて準ずる形になっておりまして、この第三十条の第一項については、「二十一条各号に掲げる目標を達成するよう」に、というだけで終わっております。それに対して第二項がここで申し上げる大変重要な事でして、いわゆる学力観について国は法律で規定いたしました。これは改めて、かなり大胆なことをやったものだとも思っておりますが、正直そこで書かれているもの、学力、これは三つの構成要素が示されています。読んでいきますと、「前項の場合においては、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。」ここに三つの構成要素が掲げられました。基礎的な知識および技能。思考力、判断力、表現力、その他の能力。そして最後に主体的に学習に取り組む態度。まあこの三つについては中教審も意識せざるを得ません。これは法律ですので。そして特に最後の、「主体的に取り組む態度」というのを「意欲」というものを含めて捉えまして、最初の知識・技能、思考力等、それから意欲・態度というこの三つの要素を、これからの学力を育てる時には必ず入れなければならない。これが十分に達成できないとすると法律違反だという言い方にもなってしまうわけですが、逆に言いますとそれくらい重要なものだというふうに国レベル、文科省レベルでは考えている。この法律改正の状況について、原案づくりは、中教審は一切知りません。知りませんという言い方となるのは、作っている段階ではすべてこれは文科省の役人がしていることだからです。出来上がったものを、私たちは、これでどうですかというふうに見せていただいていることはありますけれども、法律の改正その他はすべて事務方といいますか文科省の役人がする仕事で、で、そういう三つの要素が法律で規定されましたので、改めてその下で私たちは考えていかなければなりません。答申にそのことは書いております。そしてその三つについてですが、しかしこれは比較的抽象的なものでその三要素もそれほど相互にあまり構造的に書かれているわけではありません。この程度だったらそれほど問題はないかと私は個人的には思っております。

スライド 3

具体的にこの中身になりますと先ほど申し上げた **PISA** の内容が大きく影響してきて、改めて答申で定義を確認しておきたいと思いますが、いわゆるコンピテンシーの概念を使って学力というものを捉えることが言われています。学力という言葉は、言葉といえますか、これにあたる英語はいくつかありますけれども今回はコンピテンシーの概念で捉える。この学力概念の意味ですけれども、中教審は **OECD/PISA** に基づき「単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特

定の文脈の中で複雑な課題に対応することができる力」、こういうふうに定義をしています。ここで重要なのは、「心理的・社会的なリソース」という言葉と、「特定の文脈の中で」、という言葉であります。そもそもコンピテンシーの概念は、非常に社会的性格の強い、つまり社会との関係でこういう力が必要だという、そういう主旨の性格を持った概念であります。そこでたとえば「心理的・社会的なリソース」という言葉は、人間関係とか感性とか感覚とかいうものも含めて、単なる認知的なことではなくてですね、そういう社会的の中に友人関係とか人間関係とか、そういう人間関係的なものが入ったりしている。そして特定の文脈というのは、具体的な問題場面、生活環境というのが念頭に置かれていて、そこで実際に働くような力ということでコンピテンシーの概念が強調されております。実は産業界はかなり早くからこのコンピテンシーの概念で、たとえば経営学とか人材養成とかという場合にこの概念でいろいろやってきておられます。ですから産業界で受け入れられやすい概念であったと言ってよいかと思います。

スライド4

もう一つこの読解力というのが話題になりました。日本の成績については読解力が非常に低くなったということで心配されましたけれども、この定義も先ほどもちょっとお話がありました、かなり私たちの認識と違っておまして、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」です。これはかなり多くの方がすでに引用していますのでご存知の方が多いいと思います。ポイントは、真ん中二行目に「効果的に社会に参加するために」という、今も申し上げた社会参加というようないわば社会との関係が強い力、具体的なそういう社会の中に生きて働かなければいけない、そういう力として読解力が定義されているということで、いわゆる私たちが国語の時間に読解テストとか読解力を試される、ということとは大きく違う。これは文化的な違いかと思います。この点は他にも、理学部の数学の上野健爾先生なんかもそういう文化的な違いだとおっしゃられます。けれども全体として、例えば韓国にせよあるいは香港にせよ、アジア系の国々でも結構高い得点を取っているものですから、一部に言われるほどのバイアスといいますか、文化的なバイアスはそれほどないのかなと。少なくとも OECD は、全体としてこういう方向を世界的に、ある意味で能力として育てるべきものとして重視しているのだというふうに考えております。

スライド5

その上でですけれども、改めてこういう学力を育てるという方向になりまして、後でまたその生きる力という観点は申し上げたいと思いますが、新指導要領の特徴を私なりに整理して申し上げます。答申レベルで見ますと、最初に合計で、項目としてはですね、一から七までまとめてありますけれども、非常におおざっぱに申し上げておきます。まず主としては、最初に申し上げた法律改正を前提にして指導要領改訂を行う。その中で指導要領

としてまず注目されるのは、基本法がまず義務教育を重視したということであります。この点は後でまた印刷を見ていただきます。そしてもう一つが道德教育ですね、この二つの面から見ていただきたいというふうに思っています。

スライド 6

具体的に義務教育につきましては、もう小泉元首相の時からです、構造改革スケジュールとして、こういういわばシステムティックにこれから義務教育をちゃんと変えていきたい、あるいは質を高めていきたいというふうに言われまして、右上にこの「Plan・Do・See」、といういわゆる学校経営のサイクルがありますが、これを行政もやりますよ、中央の教育行政もこれでやりますというふうに言っている。そして左に、その義務教育というのが具体的に何をどうしているのかということ、①のところでは、国は目標設定と基盤づくり、インプット、そして③番の結果の検証、これは国がやりますと。それで②番目の市区町村と学校の権限と責任の拡大、つまりプロセスのところは、各学校とかあるいは地方教育委員会に規制緩和でやっていただきたい、というふうになりました。それでそれを具体的に4つの戦略として、これは読むだけでいいんですけども、戦略の1は、目標の明確化と結果の検証、つまり指導要領の明確化と、全国学力学習状況調査で結果を見る。右側にその具体的な方策が書かれております。戦略の2は、これは教師ですね。教師の問題。教師に対する揺るぎない信頼とか、ご存知のように免許法その他の改正が検討されています。戦略の3は、今申し上げた規制緩和の流れで、地方・学校の主体性と創意工夫で教育の質を高める。戦略の4が、これまでも行ってきた条件整備。この4つの戦略で義務教育を、これから、保護者の信頼をより取り戻す方向で進めたいということですが、この点は中教審も基本的にその考えでございます。

スライド 7

改めて義務教育というものが、今の目標規定の上で、それから今の構造改革という点でも、小中高という組み合わせよりも義務教育という9年間の枠の方を重視したいということが、この今の学校教育法の新法の第二十一条ではそれがはっきり具体的に意識されました。それは6・3という9年の区切りが、小学校の6、中学校の3という区切りがございしますが、これがある意味では相対化される。絶対的なものじゃないですよ、柔軟に考えて区切り方を変えても構いません、というようなニュアンスを強めました。したがって研究開発で、現在162校、教育特区で67校、合計229校ほど、実際は計画その他を含めずともう300校近くの学校が、小中一貫、9年の枠をもっと重視するという方向で今動いております。

スライド 8

そのことを今申し上げたように、これは大きい拡大版がこちらの方にございます。二十一条というのは義務教育の目標規定を掲げた表現でして、これは新設の条文であります。新しく入ったものです。ちょっと読むことはいたしませんのでそれぞれ御覧いただきたいと思います。特にその前に、一から三あるいは四までを見ますと、最初に挙がっている目標項目がだいたい道德教育的なものだと。これは非常にやはり重視していることを示すものだと思います。

スライド 9

それで、その上で改めてそういう方向で考えたときに、先ほどの **PISA** との関係で生きる力というのが一方で言われていることとどう結びつくか。これは、現行というのは、平成 15 年（2003 年）の一部改正による確かな学力が言われて以後のものであります。この時点からの継承・発展として生きる力、同時に今 **PISA** の学力観を挙げましたけれども、**PISA** が非常に強調しているのは、実社会・実生活に関連させる、実際のそういう社会や生活の中で生きような力として求めている。この点は中教審としてははっきりそれを出したいということで、実はこの後で申し上げる図に示しているような構造、イメージで、実社会・実生活に生きるという方向がはっきりと出ています。一般的に生きる力を言っているのではなくて、実社会・実生活に生きるというふうに方向が明確に出ている。その方向で、時数の問題も学習形態の問題も総合的学習についても改訂をはかるという趣旨でございます。三つめに基礎的な知識・技能あるいは基礎的・基本的な知識・技能というものをきちんと習得させたい。これは一部改正でその方向を取りましたけれども、その方向がまず間違いないという認識で中教審も臨みました。そこで文科省では、とりわけこの全国学力・学習状況調査ですね、昨年の調査の結果の分析の中で、成績は活用領域と知識領域という 2 領域を別々に計算して出しました。その結果、それぞれの領域の成績が非常に高い相関を示しました。つまり、活用領域の成績が高いと知識領域の成績も高く出る、知識領域の成績が高いところは活用領域の成績も比較的高く出る、というこの相関の高さが注目された。そういうことで、相関が高いということは、結局この基礎的・基本的知識というものを片方やればもう片方はいいんじゃないかと、これもこれでちゃんとやらなければならない、要するにバランスのある実践というのをお願いしたわけですが、その方向でいいんだというふうに自覚されました。加えて、改めて最近フィンランドの教育のことがもてはやされておりまして、そのフィンランド・メソッドを推進してきた北川達夫さんという方がおられますが、まずこっちを先にさせてください。

スライド 10

実社会・実生活の、先ほども申し上げた生きる力が焦点化したというのが、この図によって示されています。それで、一番右側にこの実社会・実生活が初めて出てきましたので、

この生きる力がここにずっと焦点化されております。あと大体のこと、確かな学力のところは、教科別に並んでおります。教科がいわば主たる責任を負う。それに対して思考力等というのは4つの力が並んでおりますけれども、どこにも教科等が書いてございません。これは全体でやるんだと。教科や総合の時間も含めた教育活動全体でその力を育てる。体育、いわば健康・体力のことはここにありますが、全体として大事なことは、豊かな心というものが、全体を囲んでいるということ。ということは、これは部分、学力や体力は部分でして、道徳性というものが全体です。こういう図式になります。ですから道徳教育がある意味で重視しているというのが、この図によって示されている。細かいことはちょっと申し上げられませんが、いずれにしてもそういう方向で、生きる力のことが明確にされた、あるいは構造的にも明確にされたのです。

スライド 11

同時に今申し上げた(3)の方の基礎的・基本的な知識・技能というものの重視は、今言いかけてきたように、フィンランドのことがいろいろ言われますけれども、そのフィンランド・メソッドを推進している北川さん自身が、ここに書きましたように、今年の6月4日の日経の文化欄に、非常に正直にこう書いております。「2000年と03年のPISAテストではフィンランドは『読解力世界一』になった。ところが、フィンランド国内では読み書き能力の低下が問題になっていて、01年から能力改善の国家プロジェクトが始まり、04年から学習指導要領を改訂して基礎・基本に当てる時間を増やした。」まあ私はこれを読んで、やはりそうかと思いました。つまりその、基礎・基本に当たる部分、読み書き計算というそういう読み書き能力の部分っていうのは、考える力だけでそう簡単に身につくとはとても思えない、という疑問を持っておりました。

スライド 12

その点はもう一つの文章で確認できます。北川さんは続けてですね、「私が大使館で勤務していた時、『日本に関する作文コンクール』を実施し、フィンランドの中学生から作文を募集したことがあった。作文の内容は面白いが、つづりも文法も間違いが多く、フィンランド人の審査員も驚いていた。『考える力』を重視した結果といえるが、国が読み書き能力向上に力を入れる背景にはこうした事情がある」というのです。改めてそういう意味でもですね、私の個人的な印象ですが、やはり一部改正でやったことというのは、基本的な知識・技能を一方でちゃんと重視していかなければならない。両方、両面作戦でいかないとだめなんだというふうに、フィンランドもこれで、同じ経験をしているということがお分かりかと思います。考える力だけを育てようとして、じゃあ読み書きの力がつかっていると、そんな簡単なものではないということがおわかりいただけたと思います。

スライド 13

次が（４）ですが、これが本来、先ほど最初に申し上げた、まあキャッチアップした日本が追求する最終目標であります。思考力等の育成がまずは最終目標として重要でして、そのために一部改正の段階では現行の指導要領では、両方をバランスよくということで、すましていたんですけれども、基礎的知識・技能および思考力等をバランスよく育ててください、というレベルに留めていたわけですが、留めていたというか、留まっていたと言いますか、まあ、バランスを持たせているだけではすまない、あるいはそういう比喩的な表現ではすまない、具体的にこの「活用型」の学習を入れなければいけないという状況になりました。これは実は、中教審では事務方が提案してきた学習のタイプでありまして、我々委員の間から出たものではありません。後でも時間があればまた申し上げますけれど、これは基本的に東京大学の市川伸一先生が出してきた習得型と探究型との絡みで活用型が出てきましたが、同時に **PISA** の影響が入っております。それから（５）番目ですが、確かな学力と必要な授業時数の確保。これはご存知のように時数を増やす方向で改訂をいたしまして、答申を出しましたけれども、そもそも文科省は、基本的に時数というのは学力の高低に相関がないんだという原則的な態度でこれまで一貫している。ですから、時数増を委員の一部のメンバーが言ってもですね、それは、簡単にはそうですねとはいかない。中教審の審議では、ぎりぎり最後の一ヶ月か一ヵ月半くらいの間で、世論も高まってきたし、私たち一部メンバーのなかで増やさなきゃいけないんじゃないかということを書いてきたことを聞かざるを得ないという状況になったということで、相関がないという前提をあえて翻しました。改めてこの部分については非常に慎重に考えておいていただきたいのですが、すでに言われている通り、受験用の詰め込み教育をやるために増やすのではなくて、考える力を育てるためには時間が必要ですね、という趣旨で、これを増やす方向で提言している。それから学力の確かさについて、確かな学力ですから、一般にこの、①の知識・技能のことしか問題になりませんが、本当は、私たちは確かな学力は、全体として②の思考や論理の面でも、それから、この①、②を上からメタ認知でカバーするといえますか、そういう③の内省・吟味をかける面でも、確かさというものが必要だといっている。そうしますと、②や③をするには時間がいりますね。そういうこともあって、全体として時間数の増を考えていったわけであります。

スライド 14

「活用型」については答申ではこう書いてございます。これだけは言っておきたいと思いますが、「まず、各教科等の指導の中で、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、観察・実験やレポートの作成、論述といったそれぞれの教科の知識・技能を活用する学習活動を充実させることを重視する必要がある。」これを、下に三つほどに分類、分類というか整理しましたが、まずこの「活用型」というのは、各教科等の中でやる、各教科等の中での話であります。私は「発展的な学習の場面等で」と書きましたけれども、発展的な学

習は一部の子どものためにというか、先に進む子のためという場面が今までのものですが、この場合には、全ての子供が、「活用型」の学習を経験すべきだと思っております。そういう意味では発展的な学習の場면을二つに分けなければならないかなと思っております。全員がやるか、一部の子がやるかで分ける。それから活用すべきものは何かといいますと、上に書いてあるとおり、「それぞれの教科の知識・技能を活用する」、と書いてあります。したがってそういう意味では、「それぞれの教科の知識・技能」と明記されているということは、市川先生などが、探究型の中でも活用型がありますよ、見つかりますよ、とおっしゃっていますが、ここではそういうものは考えておりません。つまり、探究型でやっている知識というのは特定できません。子どもによってみんな違ったことをたぶん探究的に使っています。それから、三つ目の「活用型」については、具体的にそこに書いてある「観察、実験、報告、論述」といったような、それに関係する活動とってよいかと思います。時間が来ておりますので、やめたほうがよいかなと思うのですが、もう少し頑張らせていただいていいですか。

スライド 15

そして、この図がですね、やはり事務方が私たち委員に示したもののなんですが、だいたい一番下に言語力ですね、言語と体験というのが基盤として大事だとでできましたけれども、言語が下に入っている。そして上に体験のことがちょっと載っています。この二つが基盤だと。その上で、言語力の上に基礎的・基本的知識・技能。それから右に思考力等。この二つを全体として括る大事な要素が意欲だと。両方とも意欲によって支えられなければいけない。これがそれぞれの知識・技能の「習得」や知識・技能の「活用・探究」を保障するだろうと。それから相互作用があって、そこに体験も常に関わりますね。時間の問題で言うそうですね、上に線が書いてありますが、10年改訂のときは、各教科を削って総合の方の、この点線のところを増やしましたがけれども、今回は教科に活用型を入れるために、時間数を増やして総合をある程度減らした。ですから、総合が狙っているねらいを、教科の、特に活用型もかかわって、ある意味では両方で一体となって総合の時間を達成する。総合の時間だけで達成することは無理である、というふうな認識に立っています。

スライド 16

それから（6）ですが、意欲の向上、習慣の確立。これは前から言われてきたことです。新しいのは「習慣」です。学習習慣の方は、ある意味で今回非常に強調されたことで、とりわけ家庭学習、宿題との関係で重視されています。この点は志水宏吉先生、阪大の志水宏吉先生が書かれた『学力を育てる』という本に示されているように、経済的条件が悪い子どもたちが集まっている学校でも、その子どもたちに学習習慣が付いている学校は学力調査で成績が高く出た。このことはある意味ですごく重要な事実で、そういうことを子どもたちにやるかを、行政、地方行政、あるいは中央行政が保障すべきだという認識であ

ります。それから意欲については「職業や実生活と結びつく学習の工夫」というのが、とくに理数で強調されています。(7) 番目ですが、「豊かな心や健やかな体の育成のための指導」ということで、これは改めて先ほど御覧になったようなことで、一応重視しておりますけれども教科にはしない。はっきり申し上げておきますが、教育課程部会では教科にすることにどなたも賛成する人はいませんでした。ところが、その下の専門部会、道德の専門部会に有力な人たちがかなり、教科にしたほうがいいんじゃないか、ということ強調していました。まあ、余計なことを申し上げる必要もないのでご質問があったときにお答えしますが、そういう方向で教育課程部会では、教科化は退けられた。教材づくり、これは、今御覧のような性質のものをもっと増やさないといけない。そしてもう一つ、一番最後の伝統や文化の重視というのは、これはとりわけ指導要領の原案が出て、最後に答申がまとまる前段階の、パブリック・コメントの後に付け足された文言であります。真ん中にある今申し上げなかった「道德の時間と各教科等の役割明示」というのは、この文言が、小中高すべての各教科等、特活や総合も含めてですね、学習指導要領に初めて入りました。

スライド 17

「第3 指導計画の作成と内容の取扱い」の「1 作成に当たっての配慮事項」の中に、次のような文章、「第1章総則の第1の2及び第3章道德の第1に示す道德教育の目標に基づき、道德の時間などとの関連を考慮しながら、第3章道德の第2に示す内容について、〇〇の特質に応じて適切な指導をすること。」があります。どういう事かと言いますと、最初の文に示す目標を前提に、道德の内容について、国語の特質に応じて、あるいは特別活動や外国語活動などの特質に応じて、ここ〇〇のところに全部、特別活動とか総合の時間とか、小学校ですと外国語活動の時間とか全部入って、その特質に応じて適切に道德の指導をしてください、こういう文言が入りました。ただ上に書きましたように、それは今までの方針を言語化しただけで、事実上基本的に変えておりません。今までの方針、現行の方針を変えておりませんので、その点、変にこの文を強調してですね、各教科の学習を道德臭くすることを考えているわけじゃない、ということを示さなければいけないと思います。

スライド 18

(8) 番目、最後ですが、社会の変化への対応関連から、1) から7) までの、これは要するに教科を越えて横断的に重視すべきものが、情報教育的なことではケータイ問題。これはパソコンどまりではもう済まないのです。それから環境教育では「持続発展教育」だと。これは2005年から始めた国連の教育運動の一つであります。それから三番目はものづくりです。この図工・理科・技術家庭の3教科などは非常に期待されている。それからキャリア教育も、これも産業界が非常に期待している。それから食育。これは総合などの時間でも取り組まれていますけれども、保護者との連携をとる上では非常によい取り組み

であります。それから 6 番目も、誘拐殺人その他があつて非常に重要な問題であります。7) は、主に中高の問題になると思いますが「青少年のエイズ問題」で、文明国で、青少年で患者が増えているのは日本だけだ、という難しい状況があるということでこれを明記している。

スライド 19

そういう方向で最後に、全体として指導要領が求めているものというのを整理してみますと、まず思考力等を育てるという方向で考えたときに、学校という所で、集団として子どもたちが考え合う場を保障する、あるいはそういう機能を高めるということが大事だというふうに考えられる。そういう意味での集団づくりです。個をつぶす集団ではなくて、むしろ個を生かす集団というものを考えてほしい。それから「持続発展教育」。これは今申し上げたように、改めて国連で始まった 10 年間の運動なんですけれども、もともとこれは実は小泉元首相が言い出したことで、それを国連のユネスコが引き取った。そういう意味では日本が力を入れるのはある意味で当然で、今回の改訂で特に、私から言わせれば、唯一新しいものだと思っております。なぜかといいますと、他はみんな、現行の継承・発展というふうに言われているからであります。最後にこの、社会全体の学校教育力の再生・復活というものを最初のことと絡めて申し上げますが、先ほども申し上げましたように、家庭や地域の教育力を回復せよというのは、これは政治の課題であります。教育そのものが直接に担うべきものではありません。ですから、一種の社会改造ですから政治家がやるべきことである。そもそも、どうして家庭や地域から教育力がなくなったのかと言えば、私から言わせれば、私はゲストスピーカーで教育再生会議で申し上げたことですが、基本的に家庭や地域から教育力を奪ったのは、あなた方政治家の先輩である方たちがとってきた社会政策や経済政策がこういうふうにしてきたんじゃないかと。それを反省もなしにです、再生会議が何て言っているかというのと、「親は何してるか、学校の先生は何してるか」と、こういう言い方をした。そんな言い方はないだろう。少なくとも、自分たちの仲間の政治家がやってきたことを反省して、ある意味では、これから自分たちはこういう社会に変えたい、ついては親御さん、学校の先生方、協力してください、というのなら話はわかる。そういう態度でなくて、偉そうに、親は何してるのか、はないだろう、というふうに私は考えておまして、まあそういうことを申し上げたんです。けれども、基本的には、大きく見たときに、こういう方向で社会が教育力を回復しないことには全体として学校教育も力を得られませんし、また子どもたちにとっても望ましい条件が備えられるとは思えないのであります。急ぎ足で申し訳ありませんけれども、以上で失礼します。

記録：小山 英恵（教育方法学講座 M1）

日本の改訂学習指導要領の特徴

早稲田大学大学院教職研究科
安彦忠彦

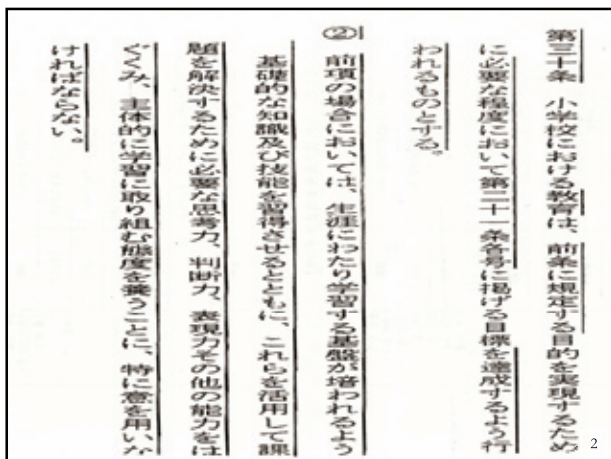
はじめに

・学習指導要領改訂の背景について

- (1) 日本の歴史的 위치の変化
 - ・キャッチアップした日本＝「思考力」重視
- (2) 日本社会の教育力の衰退
 - ・社会全体の取り組みによる教育再生の声
- (3) 国際比較上の変化
 - ・OECD/PISAの学力観と学力の低下傾向

1

1



2

・OECD/PISAの学力観：

「キー・コンピテンシー」(主要能力)の定義

→「単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な課題に対応することができる力」

(中教審答申、9頁)

3

3

OECD/PISAの「読解力」の定義：

「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」

・日本で言う国語の「読解力」の意味を大きく越えていることに注意！

4

4

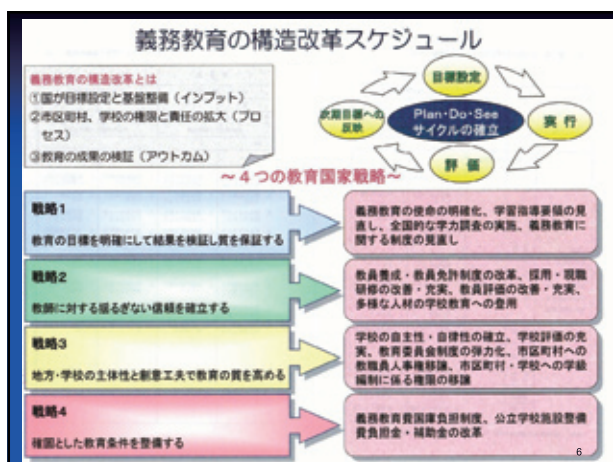
新学習指導要領の特徴

・第4期中教審の答申(2008・1・17)から

- (1) 改正教育基本法を踏まえた学習指導要領の改訂
 - ・義務教育の重視
 - ・道徳教育の重視

5

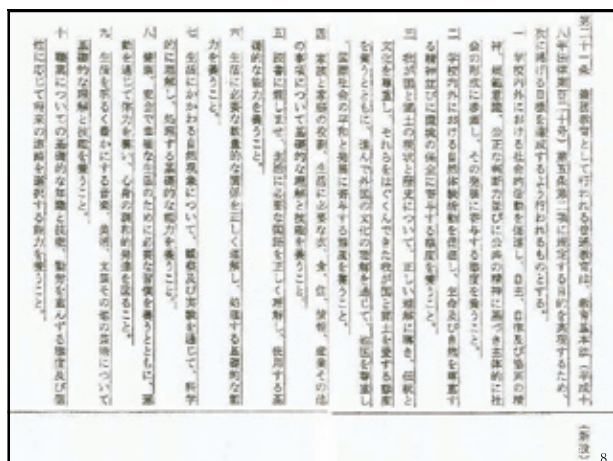
5



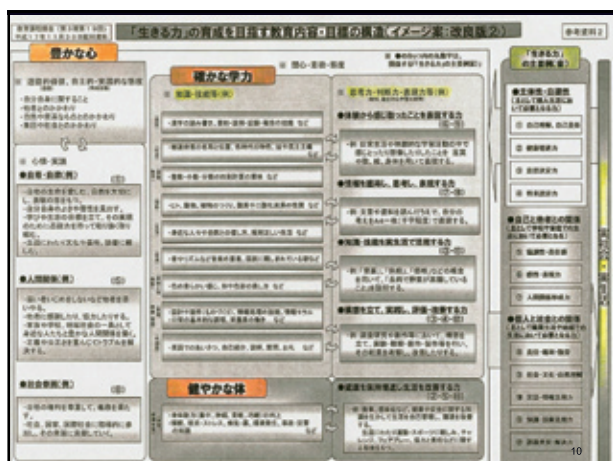
- ・小・中・高の学校段階よりも「義務教育」という
9年間の枠組みの重視！

→ 学校教育法第21条 の新設

→ 6-3 の区切りの相対化・柔軟化: 研究
開発162校、教育特区67校、その他
(足立区、荒川区、杉並区、東通村、佐賀
市、加賀市、…)



- ・(2)「生きる力」という理念の共有
 - ・一部改正後の現行の理念の継承・発展
 - 「実社会・実生活に生きる力」に焦点化
 - ・時数、学習形態、総合的な学習等の改善
- ・(3)基礎的・基本的な知識・技能の習得
 - ・全国学力・学習状況調査の結果の分析
 - 「活用領域」の成績と「知識領域」の成績とが高い相関を示す！



北川達夫氏(文字・活字文化推進機構調査研究委員)
のことば⁽¹⁾:

「2000年と03年のPISAテストではフィンランドが『読解力世界一』になった。ところが、フィンランド国内では読み書き能力の低下が問題になっていて、01年から能力改善の国家プロジェクトが始まり、04年から学習指導要領を改訂して基礎・基本に当てる時間を増やした。」

(日本經濟新聞、朝刊、文化欄、2008年6月4日付)

北川達夫氏(文字・活字文化推進機構調査研究委員)のことば(2):

「私が大使館で勤務していた時、『日本に関する作文コンクール』を実施し、フィンランドの中学生から作文を募集したことがあった。作文の内容は面白いが、つづりも文法も間違いが多く、フィンランド人の審査員も驚いていた。『考える力』を重視した結果といえるが、国が読み書き能力向上に力を入れる背景にはこうした事情がある。」

(日本経済新聞、朝刊、文化欄、2008年6月4日付)

12

12

(4) 思考力・判断力・表現力等の育成

- ・「活用型」学習を媒介とする最終目標の学力
- ・総合的な学習を主、教科学習を副として育成

(5) 確かな学力を確立するために必要な授業 時数の確保: 長期休暇短縮の問題

- ・時数増はまず「思考力等」の育成のため!
- ・「学力の確かさ」は三つの面から:
①知識・技能 ②思考・論理 ③内省・吟味

13

13

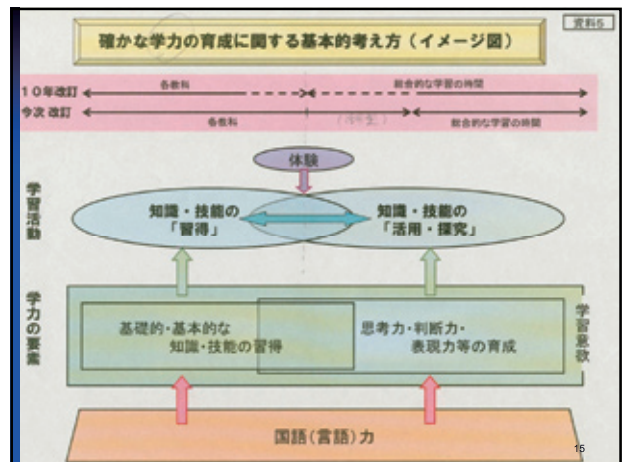
・「活用型」学習の性格: 答申では、

「まず、各教科等の指導の中で、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、観察・実験やレポートの作成、論述といったそれぞれの教科の知識・技能を活用する学習活動を充実させることを重視する必要がある。」(24頁)

- ①各教科等の中で: 発展的学習の場面等で。
- ②活用すべきもの: それぞれの教科の知識・技能と明記されている。
- ③活用型学習: 観察、実験、報告、論述など。応用・拡大して使う活動はOK。

14

14



15

(6) 学習意欲の向上や学習習慣の確立

- ・生活習慣や学習習慣＝家庭学習等による意欲の下支え
- ・職業や実生活と結びつく学習の工夫

(7) 豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実

- ・道徳教育の充実強化: 教材づくり、道徳の時間と各教科等の役割明示、伝統や文化の重視
- ・体育の充実強化: 時数の増など

16

16

・各教科等のすべてにわたって、「第3 指導計画の作成と内容の取扱い」の「1 作成に当たっての配慮事項」の中に、以下の事項が加わっているが、それぞれの内容を「道徳臭くすること」はかえって望ましくない。

「第1章総則の第1の2及び第3章道徳の第1に示す道徳教育の目標に基づき、道徳の時間などとの関連を考慮しながら、第3章道徳の第2に示す内容について、〇〇の特質に応じて適切な指導をすること。」

17

17

(8) 社会の変化への対応の観点から、教科等を横断して改善すべき事項

- 1) 情報教育: ケータイの問題
- 2) 環境教育: 「持続発展教育」の導入など
- 3) ものづくり: 図工・理科・技術家庭などへの期待
- 4) キャリア教育: 職業観の確立の問題
- 5) 食育: 肥満、ヤセ、生活習慣病など
- 6) 安全教育: 校内・校外の安全・安心の確保
- 7) 心身の成長発達への正しい理解: 青少年のエイズ問題

18

18

おわりに

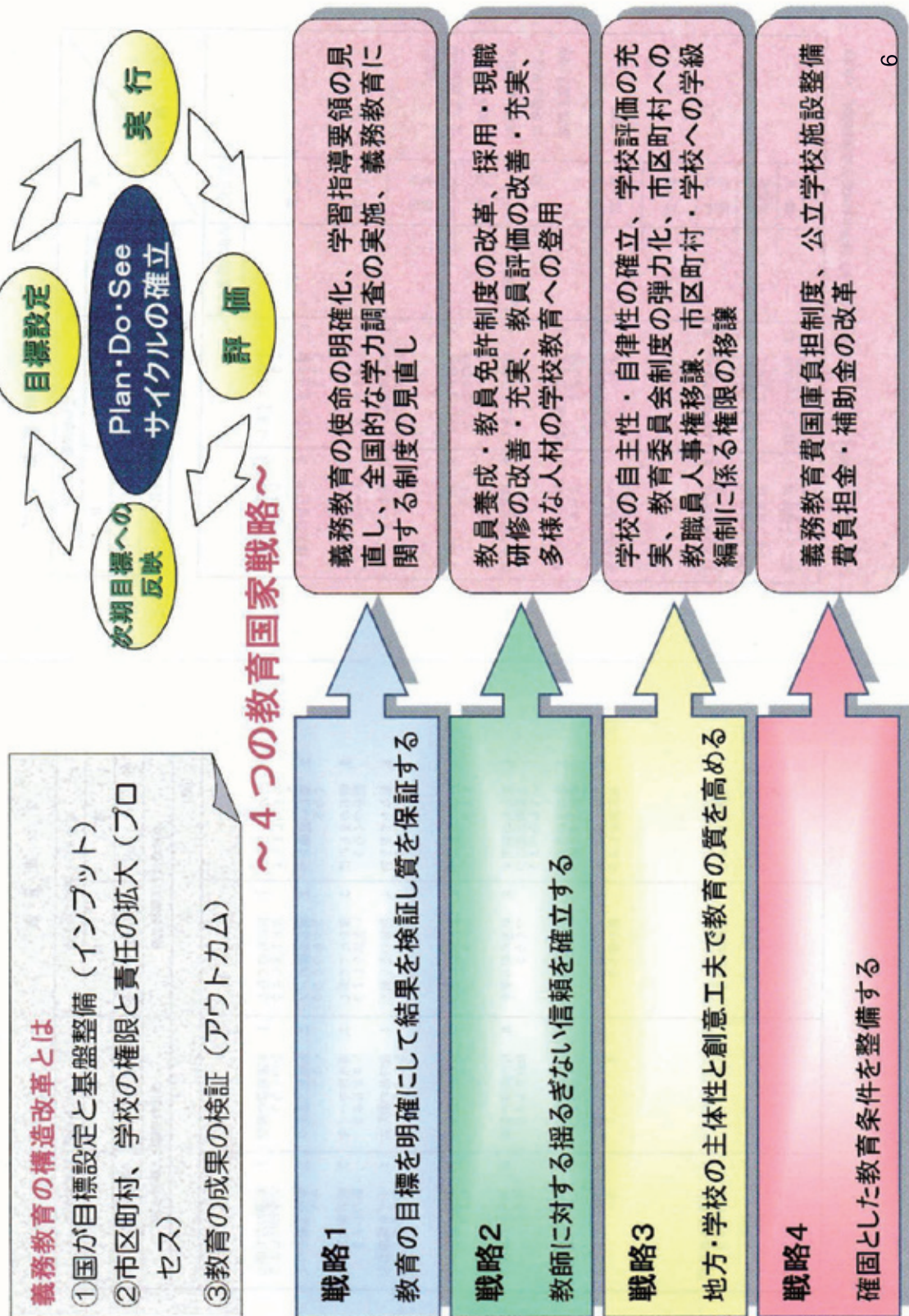
- ・「思考力等」の育成には「認め合い、高め合い、磨き合う集団づくり」をめざせ！
- ・「持続発展教育」(ESD: Education for Sustainable Development)の導入: 今回の改訂でとくに新しい唯一のもの。他は現行の継承・発展。
- ・「社会全体」による学校教育の再生・復活を、社会に向かって呼びかけよ！＝教育条件の整備の声をあげよ。
→ 一種の「社会改造」＝本来は政治家の仕事！

19

19

スライド6 拡大版

義務教育の構造改革スケジュール



第二十一条 義務教育として行われる普通教育は、教育基本法（平成十八年法律第百二十号）第五条第二項に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 二 学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 三 我が国と郷土の現状と歴史について、正しい理解に導き、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養うとともに、進んで外国の文化の理解を通じて、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。
- 四 家族と家庭の役割、生活に必要な衣、食、住、情報、産業その他の事項について基礎的な理解と技能を養うこと。
- 五 読書に親しませ、生活に必要な国語を正しく理解し、使用する基礎的な能力を養うこと。
- 六 生活に必要な数量的な関係を正しく理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。
- 七 生活にかかわる自然現象について、観察及び実験を通じて、科学的に理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。
- 八 健康、安全で幸福な生活のために必要な習慣を養うとともに、運動を通じて体力を養い、心身の調和的発達を図ること。
- 九 生活を明るく豊かにする音楽、美術、文芸その他の芸術について基礎的な理解と技能を養うこと。
- 十 職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと。

（新設）

スライド10 拡大版

